

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ヤンマーホールディングス株式会社（証券コード：ー）

【見直し変更】

長期発行体格付 **BBB+**
格付の見直し **安定的 → ポジティブ**

【据置】

債券格付 **BBB+**
債券プログラム格付 **BBB+**
国内CP格付 **J-2**

■ 格付事由

- 13年に設立されたヤンマーグループの持株会社。グループでは幅広い事業を展開しており、小形・大形のディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、エネルギーシステムなどを手掛ける。小形産業用エンジンや船用補機エンジンのシェアは世界上位、農業機械のシェアも国内上位である。グループ会社との一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 収益体質が強化されつつある。事業構造改革による採算性の向上が進むなど、収益性を重視した経営方針への転換が奏功している。また主力製品の販売も堅調である。業績やキャッシュフローが拡大する中、投資方針を見直すことで財務構成も改善している。中期的にも収益力の強化および財務体質の向上は可能と考えられるため、その進捗状況を確認していく。以上より格付を据え置き、見直しをポジティブに変更した。
- 22/3期営業利益は362億円（前期比67.3%増）と過去3番目に高い水準となった。小形産業用エンジンや農業機械の販売数量増加に加え、低採算製品の売価改定や生産性改善活動などにより増益となった。23/3期営業利益も350億円と高水準となる見直し。引き続き主力製品の販売拡大、事業構造改革の深化、買収した会社とのシナジー創出などにより収益力を強化出来るか注視していく。
- 財務健全性が向上している。自己資本比率は20/3期末21.9%を底に22/3期末30.7%まで改善し、同期間のネットDERは1.4倍から0.8倍まで低下した。利益蓄積により自己資本が増加している上、有利子負債の削減が進んでいる。キャッシュフロー創出力や投資方針などから見て、当面も黒字のフリーキャッシュフローを維持出来ると見られる。今後も財務基盤の強化が進む可能性が高い。

（担当）里川 武・外窪 祐作

■ 格付対象

発行体：ヤンマーホールディングス株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付・特定投資家限定）	50億円	2021年2月26日	2026年2月20日	0.490%	BBB+
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付・特定投資家限定）	80億円	2021年7月14日	2026年7月21日	0.410%	BBB+
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付・特定投資家限定）	54億円	2022年2月25日	2027年2月19日	0.480%	BBB+

対象	発行残高の上限	発行予定期間	格付
債券プログラム	400億円	2022年2月1日から1年間	BBB+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400 億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年8月31日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：里川 武
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「機械」（2011年12月7日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」（2003年7月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) ヤンマーホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

債券プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別の債券の信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク債やエクステンジャブル債など、元利支払いが第三者の信用状況に依存する債券などではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別の債券に対する信用格付は行っていない。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル